

2025年9月25日

報道関係者各位

株式会社ミクニ  
フューチャーアーティザン株式会社

## 株式会社ミクニとフューチャーアーティザン株式会社が 脱炭素社会の実現に向けて、「製品のCO<sub>2</sub>ラベリング」の検証を開始

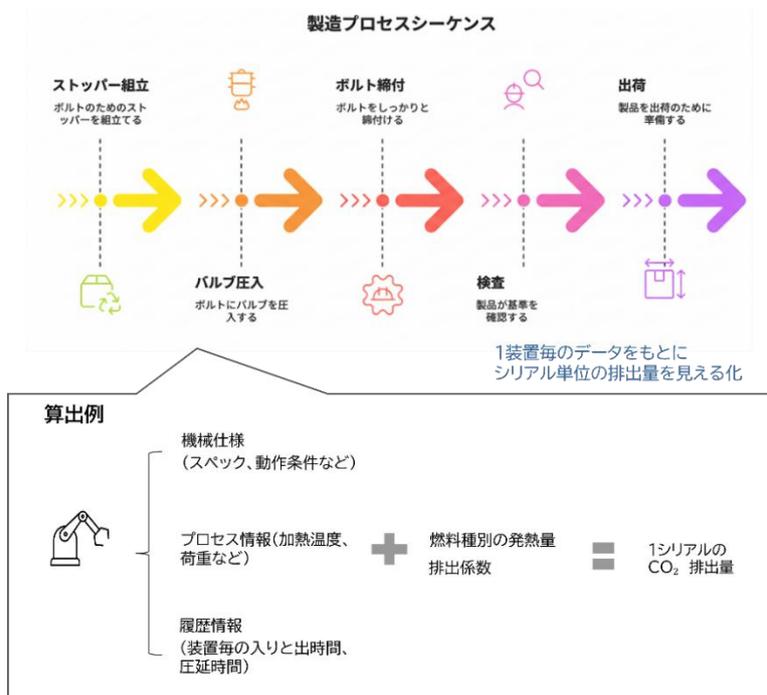
～ 製品ごとのCO<sub>2</sub>排出量を可視化し、製品単位での環境負荷情報の一元管理を実現 ～

株式会社ミクニ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：生田 久貴）と、フューチャーアーティザン株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：田中 剛）は、製品・サービスにおける二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を「見える化」する新たな取り組みとして、「CO<sub>2</sub>ラベリング」の検証を共同で開始いたしました。

ミクニでは、「私たちは、『地球的視野にたつ』を共通認識として捉え、環境や社会との共存並びに次代の共栄のため持続可能な社会の実現に貢献します。」との環境基本理念を掲げ、製品の設計から開発、製造、販売、使用、廃棄に至るまでの過程を“ものづくり”と考え、環境負荷を低減し、環境保護に貢献する活動に取り組んでいます。

自動車産業は、部品一つひとつの製造過程において多くのエネルギーを消費し、全体として大きなCO<sub>2</sub>排出源の一つとされています。特に、自動車部品の製造工程—— casting、機械加工、熱処理、組立といった各プロセスにおける環境負荷は、車両全体のカーボンフットプリントに大きく影響を及ぼします。

こうした状況に加え、国際的な動向として特に欧州では、炭素国境調整メカニズム（CBAM）※1や企業持続可能性報告指令（CSRD）※2などにより、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の「見える化」が法規制上、不可欠な要件となりつつあります。この動きは欧州に留まらず、既に日本企業に対しても同様の要請が始まっており、今後も増加することが予想されます。このような状況を踏まえ、ミクニとフューチャーアーティザンは共同で、製造工程におけるCO<sub>2</sub>排出量の算出と表示を開始し、環境負荷の「見える化」を進めています。今回の「CO<sub>2</sub>ラベリング」の取り組みは、部品製造段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を正確に算出・表示することで、製造業のサプライチェーン全体における環境負荷を「見える化」し、脱炭素社会の実現への貢献を目指しています。この取り組みにより、消費者や取引先に対してミクニの環境への配慮を明確に示すことができ、持続可能な社会の実現に向けた一歩となります。



#### ※1 炭素国境調整メカニズム (CBAM) :

EU (欧州連合) が策定した新しい環境規制の枠組みで、鉄鋼、アルミニウム、セメント、肥料、水素、電力などの高炭素集約型の輸入製品に対し、炭素排出コストを課す仕組み。報告義務違反を行った場合、未報告の排出量に対して罰金が科されるなどの厳しい措置も適用されます。

#### ※2 企業持続可能性報告指令 (CSRD) :

2023年1月に発効されたEU域内の大企業や上場企業に対するサステナビリティ情報の義務的な開示を規定した指令。日本企業もEU域内に子会社を持つ場合、早ければ2025会計年度から、第三国企業に該当する場合は2028年以降の会計年度から対象となります。

### ■プロジェクトの概要

#### 1. CO<sub>2</sub>ラベリングのシステム像

工場のラインや設備ごとに、IoTデバイスを設置して、リアルタイムに電力の値を収集します。

収集したデータは、フューチャーアーティザンのYDC SONARやプラットフォームで一元管理し、データの見える化や改善施策につなげています。

#### 2. 電力の見える化

シリアルごとの、処理電力/待機電力の見える化から、ボトルネックの解消や、待機電力削減などに向けた実証実験を実施中です。(装置ごとの毎秒電力データと、プロセス処理時間との紐づけなど)

#### 3. プロセスと電力の紐づけ

1秒ごとに取得した電流値(mA)から電力を算出し、日程やシリアル単位の製造データと紐づけることで、製品ごとの電力使用量をシリアル単位で把握します。

### ■導入による効果

これらの課題を受け、ミクニではCO<sub>2</sub>排出量の見える化と工程改善に取り組み、以下の成果を得ています。

#### 1. CO<sub>2</sub>排出量の削減

工程ごとの無駄や非効率を可視化し、ボトルネックの是正を行うことで、生産全体のCO<sub>2</sub>排出量を効果的に削減しました。

#### 2. 競争力の向上

製品単位でのCO<sub>2</sub>排出量を明示的にラベリングすることで、環境配慮型製品としての訴求が可能となり、環境意識の高い市場でのシェア拡大に貢献しています。

#### 3. ブランド価値の強化

環境負荷低減への具体的な取り組みを可視化することで、企業の環境対応力を明確に示し、顧客や社会からの信頼獲得につながっています。

本取り組みは、製品の製造・輸送・使用・廃棄といったライフサイクル全体にわたるCO<sub>2</sub>排出量を算定し、パッケージやオンラインストア上で明確に表示するものです。消費者がより環境負荷の少ない商品を選択できるよう支援することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

## ■今後の展望

今後は他業界との連携や、スマートフォンで詳細な環境情報が確認できる QR コードの導入など、さらなる進化を目指してまいります。

### ■各社コメント

**株式会社ミクニ コーポレート本部 サステナビリティ推進室 室長 柏原 隆志：**

「企業だけでなく、消費者も一緒になって脱炭素に取り組める仕組みをつくりたいという思いから、本プロジェクトが始まりました。今回の取り組みを通じて、環境対応と業務効率化の両立に大きな一歩を踏み出すことができると考えております。」

**フューチャーアーティザン株式会社 ESG 経営共創ビジネスユニット ビジネスユニットリーダー 大江 隆徳：**

「CO<sub>2</sub>ラベリングは、環境と経済を両立させる重要なステップです。選ばれる企業、選ばれる商品であるために、透明性を高めていきたいと考えています。」

### ■株式会社ミクニについて

株式会社ミクニは、1923年の創業以来、自動車・二輪車用の燃料供給システムやエンジン制御部品をはじめとする幅広いモビリティ向け製品の開発・製造を手がけてきました。特にキャブレターやスロットルボディなどの精密部品において高い技術力と信頼性を誇り、国内外の主要完成車メーカーとの強固な取引関係を築いています。

近年では、自動車業界の電動化・環境対応が進む中、電子制御技術や省エネルギー関連製品の開発にも注力。独自のものづくり技術を活かし、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献しています。

本社を東京都千代田区に構え、日本国内はもとよりアジア、北米、欧州にも製造・販売拠点を展開。グローバルな視点で市場ニーズに応える体制を整えています。

会社名：株式会社ミクニ

所在地：〒101-0021 東京都千代田区外神田 6-13-11 ミクニビル

創立/設立：1923年10月1日/1948年10月1日

資本金：22億1,530万円

事業概要：・モビリティ事業（四輪／二輪／特機）：燃料噴射システムをはじめ、吸気系、動弁系、熱制御系、センサ、ポンプなどの製品を、国内外の主要完成車メーカーに供給。独立系部品メーカーとして幅広く対応しています。

・ガステクノ事業：ガス立ち消え安全装置やガス比例制御弁などのガス制御機器を家庭用・業務用として開発・製造・販売。

・商社事業：航空機部品、芝管理機械などをグループ会社を通じて輸入・販売。

・福祉・介護機器事業：運転補助装置や移乗補助用品など、福祉用途向け機器の開発・製造。

・URL：<https://www.mikuni.co.jp/>

### ■フューチャーアーティザン株式会社について

フューチャーアーティザン株式会社は、1972年に創立したコンサルティング&システムインテグレータです。

製造業のDX推進、ESG経営の実現、そして持続可能な社会の構築に向けてお客様へ最適なITをデザインし、課題解決と付加価値を高めるコンサルティングおよびシステム・サービスを提供しております。

※2017年にフューチャー株式会社のグループ企業になりました。

※2025年に株式会社ワイ・ディ・シーから社名を変更しました。



会社名 : フューチャーアーティザン株式会社

所在地 : 〒141-0032 東京都品川区大崎 1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー

創業/設立 : 1972年3月/2000年1月

資本金 : 2億5000万円

事業概要 : ・情報通信システムに関するコンサルティングおよび設計、開発

・機器およびソフトウェアのライセンス販売、インストール、保守、運用サポート

・インターネットを用いた通信と情報サービスの提供、運営

URL : <https://www.future-artisan.co.jp/>

■プレスリリースに関するお問い合わせ

フューチャーアーティザン株式会社 マーケティング部

Email : [info@future-artisan.co.jp](mailto:info@future-artisan.co.jp)

※本記事に掲載している当社の商品・サービス名称等は当社の商標または登録商標です。

その他の会社名・商品名・サービス名などは各社の商号・商標または登録商標です。